

ジャーナリスト 2010・6「月間マスコミ評」

6月2日、鳩山首相が退陣を表明した。各紙夕刊は退陣の理由として、「普天間」「政治とカネ」をあげた。首相とともに小沢民主党幹事長も辞任することになった。2トップ辞任から数日後には菅新政権が誕生した。5月末から6月初旬にかけ、政治の舞台は目まぐるしく動いた。首相交代と「脱小沢」で民主党の支持率も 字回復し、7月11日の参院選を迎える。

中日6月2日「時のおもりの指摘が示唆に富む。メディアが報じる（編集された）情報や政治談義をそのまま反復し、もっとちゃんとやってもらわねば困ると憤るひとびと。そこにしかし、政治の別のあり方を提案し、それをみずからも部分的に担ってゆくという発想は乏しい。ひとびとにいま求められているのは、そうした政治というサービスの消費者、つまりは「顧客」としてのふるまいではなく、社会を担う、受け身ではない「市民」としてのふるまいではないのか。毎日5月12日夕刊の『『善良な市民』と普天間』も鋭く問題を投げかける。

本土主要メディアの沖縄報道には、首をかしげるものが多い。日米同盟関係の修復を主張する読売だけでなく、朝日の論調も気になる。なかでも船橋洋一主筆のコラム「拝啓鳩山由紀夫首相」（5月5日）は、米政府高官の主張を代弁しているかのようだ。「沖縄の海兵隊の使命と役割の再定義をダイナミックに行うべき」と、鳩山首相に大きな決断を迫る。まさに「抑止力論」の呪縛ではないか。その一方、中日5月16日社説は、抑止力論は沖縄に米軍基地を固定する口実に使われており、その呪縛から自らを解放することが、沖縄の過重な基地負担を軽減することにつながるとする。

問題なのは沖縄報道だけではない。読売は5月7日に「経済再生へ政策転換を」と題し、9ページにわたる紙面で5項目の緊急提言を行った。法人税実効税率の20%台への引き下げなど、かなり突っ込んだ提言が並ぶ。読売は憲法改正試案などで知られるが、経済政策でも提言報道に踏み切った。法人税引き下げは日本経団連など、特定勢力の主張を補完するものだ。メディアの使命は報道・論評にあるはずだが、メディアと報道のあり方が問われている。

（ジャーナリスト第627号、2010年6月25日に掲載）